

令和2事業年度

事業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立に係る根拠法	4
5. 主務大臣(主務省所管課)	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 在籍する学生の数	4
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8
IV 事業に関する説明	14
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	
1. 組織図その他の国立大学法人等の概要	26
2. 財務諸表の科目	28

I はじめに

本学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、140年以上の長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってきた。

大学の本分は、知を継承すること（＝教育）、そして知を探求し、深化させること（＝研究）にあり、本学はさらに、「持続発展可能な社会づくり」のための将来設計を提唱することも重要な使命とし、常に新たな取り組みに挑戦している。

第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の3つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため取り組んでいる、これまでの学長ビジョン“世界が認知する研究大学へ”を実現するための4つの機能強化戦略を、新学長の就任に伴い更に発展させ、“科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ ～人とかがやく Flourish with People～”を機能強化戦略（II 基本情報 1. 目標参照）として掲げ、農学、工学およびその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指し、更なる大学改革・機能強化を図るため、必要な施策を実施した。

機能強化戦略の実現に向けては、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野における世界第一線で活躍する著名な外国人教授を招へいして国際共同研究を進めるグローバルイノベーション研究院や、東京外国語大学及び電気通信大学との三大学協働の複合新領域である共同サステナビリティ研究専攻の設置など、特色ある組織やプログラムを立ち上げ、運営・推進している。

一方、大学の基盤的財源となる運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、本学が掲げる目標達成に向けて、業務運営の改善・効率化及び財政基盤の一層の強化に取り組んでいる。

II 基本情報

1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標期間においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、

世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

4つの機能強化戦略を掲げ、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進してきた。

令和2年度からは、新学長の就任に伴い、これまでの学長ビジョンを更に発展させ「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ ～人とかがやく Flourish with People～」として、

戦略1. 人の未来価値を広げる教育改革

戦略2. 研究連携に基づく新機軸の創成

戦略3. 社会に向けた知識の提供と実践

戦略4. 教職協働による経営基盤の強化

を戦略として掲げ、農学、工学およびその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指している。

第3期中期目標・中期計画に基づき、本ビジョンを実現するとともに、更なる大学改革・機能強化を図るため、必要な施策を実施する。

2. 業務内容

○教育に関する目標を達成するための措置

- ・ 高度なイノベーションリーダーの養成に向けた、卓越大学院プログラムやグローバル教育プログラム等の実施
- ・ 教育の実施体制充実にに向けた、農学府・工学部の改組、ダブルディグリー制度や他大学との連携による教育の推進 等
- ・ 多様な学生のキャリア形成に向けた支援や心身の障害により大学生活に困難を抱える学生への支援の実施
- ・ 優秀な人材の確保に向けた、高大連携教室や学部の特徴を生かしたオープンキャンパスの実施 等

○研究に関する目標を達成するための措置

- ・ 世界と競える先端研究力の強化に向けた、グローバルイノベーション研究院における先端的な国際共同研究の実施や、海外研究機関との派遣・受入事業の実施
- ・ 産学官連携活動の発展・推進に向けた、大型共同研究等の創出、公募型競争的資金等獲得のための施策の実施
- ・ 多様な機関との連携・協働による研究の推進
- ・ テニュアトラック教員等の研究力向上に向けた取組や女性研究者への支援、外部資金申請や国際共同研究の円滑な運用に向けた支援の実施 等

○社会との連携や社会貢献、グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・公開講座や自治体等との連携による教育研究成果を活用した地域貢献・社会貢献活動の実施
- ・グローバル人材の育成に向けた、様々な留学プログラムの提供や危機管理等の留学サポート、外国人留学生の受入れに関する環境整備 等

3. 沿革

年号（西暦）	沿 革	
明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所 農事修学場 蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年(1878)		駒場農学校
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平成 2 年(1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）の構成大学として参画	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究科（博士前期・後期課程）を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年(2004)	大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	

平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院（研究組織）及び農学府、工学府、生物システム応用科学府（教育組織）に名称変更
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻（博士課程）を設置
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を改組し、大学院工学府産業技術専攻（専門職学位課程）へ再編
平成 24 年 (2012)	農学部と岩手大学との共同獣医学科を設置
平成 28 年 (2016)	グローバルイノベーション研究院（研究組織）を設置
平成 30 年 (2018)	グローバル教育院を設置
平成 31 年 (2019) (令和元年)	大学院工学府に東京外国語大学及び電気通信大学との共同サステイナビリティ研究専攻を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の額

84,658,180,300 円（全額 政府出資）

栄町圃場の土地を売却したため、349,500,000 円の減資を行った。

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,693 人
学士課程	3,787 人
修士課程、博士前期課程	1,271 人
博士課程又は博士後期課程	504 人
専門職学位課程	89 人
一貫制博士課程	42 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	千葉 一裕	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成29年4月 東京農工大学農学研究院 長・農学府長・農学部長
理事 ((教育担当)・副 学長)	有江 力	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成31年4月 東京農工大学副学長
理事 ((学術・研究担 当)・副学長)	直井 勝彦	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成29年4月 東京農工大学評議員・副工 学府長
理事 ((経営・企 画担当)・副 学長)	神谷 秀博	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成31年4月 東京農工大学副学長
理事 ((総務・財務担 当)・事務局長)	堀川 光久	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成29年4月 静岡大学理事(総務・財務・ 施設担当)・事務局長
理事 (法務担当)	大河原遼平	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成29年10月 文部科学省大学設置・学校 法人審議会 学校法人分科 会学校法人制度改善検討小 委員会委員
監事	中村佳代子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成24年9月 原子力規制委員会・原子力 規制委員
監事	角井 寿雄	令和2年9月1日 ～令和3年3月31日	平成31年4月 ライオン株式会社・顧問
監事	増田 正志	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成21年9月 新日本有限責任監査法人公 会計部部長
監事	大橋 玲子	令和2年9月1日 ～令和3年3月31日	平成27年10月 日本スポーツ振興セン ター・監事

11. 教職員の状況

教 員 450人 (うち常勤 374人、非常勤 76人)

職 員 574人 (うち常勤 209人、非常勤 365人)

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で14人(2.40%)減少しており、平均年齢は47歳(前年度48歳)となっている。このうち、国等からの交流者は11人であり、地方公共団体及び民間

からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	95,112	固定負債	7,003
有形固定資産	94,328	資産見返負債	5,804
土地	76,931	長期借入金	455
建物	27,316	その他の固定負債	743
減価償却累計額	△14,057		
構築物	2,029	流動負債	5,823
減価償却累計額	△1,441	運営費交付金債務	860
機械装置	7,506	寄附金債務	1,742
減価償却累計額	△7,357	未払金	1,937
工具器具備品	7,836	その他の流動負債	1,282
減価償却累計額	△6,468		
その他の有形固定資産	2,031	負債合計	12,826
その他の固定資産	784	純資産の部	
		資本金	84,658
		政府出資金	84,658
流動資産	5,611	資本剰余金	2,486
現金及び預金	4,484	利益剰余金	753
有価証券	697		
その他の流動資産	429	純資産合計	87,897
資産合計	100,724	負債純資産合計	100,724

2. 損益計算書

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,451
業務費	12,507

教育経費	1,507
研究経費	1,477
教育研究支援経費	572
受託研究費	943
共同研究費	568
受託事業費等	47
人件費	7,390
一般管理費	933
財務費用	9
雑損	1
経常収益 (B)	14,038
運営費交付金収益	6,109
学生納付金収益	3,248
受託研究収益	1,219
共同研究収益	772
受託事業等収益	52
その他の収益	2,637
臨時損失 (C)	46
臨時利益 (D)	14
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (B - A - C + D + E)	555

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohou02.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,765
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,273
人件費支出	△ 8,014
その他の業務支出	△ 690
運営費交付金収入	6,349
学生納付金収入	3,270
受託研究収入	1,321
共同研究収入	814
受託事業等収入	58
その他の業務収入	1,928

II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 225
IV 資金に係る換算差額	132
V 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	1, 415
VI 資金期首残高 (E)	809
VII 資金期末残高 (F = D + E)	2, 224

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohy_ou02.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6, 539
損益計算書上の費用	13, 497
(控除) 自己収入等	△ 6, 958
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	665
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	7
VI 引当外賞与増加見積額	0
VII 引当外退職給付増加見積額	118
VIII 機会費用	104
IX 国立大学法人等業務実施コスト	7, 434

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比 703 百万円 (0.7%) 増 (以下、特に断らない限り前年度比) の 100, 724 百万円となっている。

主な増加要因としては、多地点制御遠隔講義システムにより、工具器具備品が 795 百万円 (11.3%) 増の 7, 836 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が 859 百万円 (6.5%) 増の△14, 057 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は889百万円(7.5%)増の12,826百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が409百万円(26.8%)増の1,937百万円となったこと、受託研究費等の繰越額の増加によりその他の流動負債が208百万円(19.4%)増の1,282百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は186百万円(0.2%)減の87,897百万円となっている。

主な減少要因としては、栄町圃場の土地売却に伴い政府出資金を減資したことにより、資本金が349百万円(0.4%)減の84,658百万円となったこと、特定償却資産の減価償却等により、資本剰余金が392百万円(13.6%)減の2,486百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は750百万円(5.3%)減の13,451百万円となっている。

主な減少要因としては、研究経費の執行が147百万円(9.1%)減の1,477百万円となったこと、非常勤教職員の減により人件費の執行が415百万円(5.3%)減の7,390百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は20百万円(0.2%)増の14,038百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収益が増加したことによりその他収益が254百万円(10.7%)増の2,634百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

為替レートの変動により評価益が発生したため、令和2年度の当期総利益は、774百万円(353.9%)増の555百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは586百万円(49.8%)増の1,765百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が583百万円(15.1%)減の3,273百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が158百万円(2.4%)減の6,349百万円と

なったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円(2.6%)減の256百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が552百万円(48.0%)増の1,702百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻が2,694百万円(33.0%)減の5,457百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円(11.8%)増の225百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が31百万円(32.9%)減の63百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コスト647百万円(8.0%)減の7,434百万円となっている。

主な減少要因としては、経常費用の減少により業務費用が867百万円(11.7%)減の6,539百万円となったこと、施設費で購入した施設の減価償却により損益外減価償却相当額が68百万円(9.3%)減の665百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
資産合計	100,172	100,473	100,521	100,020	100,724
負債合計	10,558	11,747	11,847	11,936	12,826
純資産合計	89,613	88,725	88,673	88,083	87,897
経常費用	14,053	13,722	14,269	14,202	13,451
経常収益	13,815	13,256	14,424	14,017	14,038
当期総利益	29	△477	148	△218	555
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	783	1,562	1,178	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△278	△1,858	△250	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△235	△244	△255	△225
資金に係る換算差額	-	-	0	△120	132

資金期末残高	527	797	257	809	2,224
国立大学法人等業務実施コスト	8,343	8,590	8,340	8,081	7,434
(内訳)					
業務費用	7,491	7,666	7,460	7,407	6,539
うち損益計算書上の費用	14,091	13,755	14,328	14,246	13,497
うち自己収入	△6,600	△6,089	△6,868	△6,839	△6,958
損益外減価償却相当額	943	911	867	733	665
損益外減損損失相当額	-	-	-	42	-
損益外利息費用相当額	1	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	1	0	9	7
引当外賞与増加見積額	1	△1	10	1	0
引当外退職給付増加見積額	△152	△27	1	△116	118
機会費用	57	39	-	4	104
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。
- ・令和2年度に栄町圃場の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。

(負債合計)

- ・平成29年度においては、建物新営に伴う長期未払金の増加及び固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。

(純資産合計)

- ・令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。
- ・令和2年度に栄町圃場の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。

(経常費用)

- ・平成28年度においては、施設費等の執行減により教育等経費が減少したため。
- ・平成29年度においては、給与改定等により人件費が減少したため。
- ・平成30年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が増加したため。
- ・令和元年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が減少したため。
- ・令和2年度においては、非常勤教職員人件費の執行が減少したため。

(経常収益)

- ・平成28年度においては、運営費交付金特別経費等の執行減により運営費交付金収益が減少したため。
- ・平成29年度においては、授業料財源での資産取得が増加したことにより授業料収益が減少したため。
- ・平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が

増加したため。

- ・令和元年度においては、受託研究費等の受入額が減少したため。
- ・令和2年度においては、補助金等の受入額が増加したため。

(当期総利益)

- ・平成28年度においては、平成27年度における運営費交付金債務の収益化額が増加したことにより減少したため。
- ・平成29年度においては、大学運営費等財源にて建物の新営を行い、長期未払金を計上したため。
- ・平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。
- ・令和元年度においては、為替レートの変動により評価損が発生したため。
- ・令和2年度においては、為替レートの変動により評価益が発生したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成28年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。
- ・令和2年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成28年度においては、定期預金の払戻による収入及び預入による支出が減少したため。
- ・平成30年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成28年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。
- ・令和元年度においては為替差損による支出が増加したため。

(業務費用)

- ・平成28年度においては、施設費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。
- ・平成29年度においては、給与改定等に伴い人件費が減少したため。
- ・平成30年度においては、控除要因である自己収入等が増加したため。
- ・令和元年度においては受託研究費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。
- ・令和2年度においては新型コロナウイルスの影響により旅費交通費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 555 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるため、130 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

農学部 2 号館・新 2 号館・BASE 棟空調設備改修 取得価格：67 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

栄町圃場土地 売却価格：656 百万円

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	15,269	15,462	14,045	14,299	14,225	14,629	14,423	15,148	15,197	15,447	14,147	15,569	
運営費交付金収入	6,764	6,907	6,150	6,160	6,271	6,519	6,262	6,978	6,715	7,146	6,184	7,085	
補助金等収入(※1)	2,038	1,960	1,168	1,120	1,425	1,475	909	1,205	755	958	447	974	
学生納付金収入	3,355	3,313	3,321	3,284	3,262	3,274	3,269	3,266	3,250	3,258	4,520	4,558	
その他収入(※2)	3,110	3,280	3,404	3,730	3,265	3,359	3,981	3,698	4,477	4,083	2,995	2,952	
支出	15,269	14,999	14,045	13,820	14,225	13,814	14,423	14,227	15,197	14,290	14,147	13,822	
教育研究経費	8,190	8,121	8,138	8,152	8,029	7,852	7,998	8,009	8,099	8,026	8,201	7,717	
一般管理費	2,397	2,387	1,822	1,825	1,945	1,902	2,113	2,116	2,418	2,398	2,435	2,292	
その他支出	4,682	4,488	4,083	3,839	4,251	4,060	4,311	4,101	4,679	3,865	3,510	3,812	
収入－支出	-	463	-	479	-	814	-	920	-	1,157	-	1,747	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

※2 平成 28 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 14,038 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,109 百万円（43.5%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益 3,248 百万円（23.1%）、受託研究（事業）等収益 2,044 百万円（14.6%）、その他の収益 2,637 百万円（18.8%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和 2 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取り組みを実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 1,507 百万円、研究経費 1,477 百万円、教育研究支援経費 572 百万円、受託研究（事業）費等 1,559 百万円、人件費 7,390 百万円、一般管理費 933 百万円となっている。

教育関係

『人の未来価値を広げる教育』に向けた取り組み

◆イノベーション人材の育成に向けた取り組み

教養教育及び専門基礎教育プログラムの充実に向けた新カリキュラムの導入、全学部・学府・研究科において英語のみで学位取得が可能なコースの設置、クォーター制導入等、教育課程において実施した大幅な見直し状況を検証するため、学生や教員から意見聴取を行い、自己点検・評価を実施するとともに、シラバスを刷新する等の更なる改善に向けて必要な取り組みを実施した。

イノベーションを担えるリーダーを養成するための 5 年一貫教育を発展させた卓越大学院プログラムとして「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーを養成することを目的とした教育研究プログラム」を実施し、高度博士人材の養成に取り組んでおり、卓越リーダー養成機構において、D1 資格検定試験（QE1）の制度設計を整備し、該当するプログラム生に対し審査実施を行うなど、教育の質保証にも取り組んでいる。

イノベーション人材育成を強化するため、全学的に展開していた 2 つのプログラム「理系研究者ビジョナリープログラム」「Global Professional Program (GPP)」を統合し、尖った研究力を獲得した若手研究者に、広い視野を持たせ、自らの研究力を元に社会貢献できる人材を育成するプログラム「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を新たに開始した。

融合したカリキュラム編成によって、学部生から大学院生の就職力向上とキャリアパス展開にも寄与する教育効果の高いプログラムを実践している。

◆国際社会で活躍する研究者・技術者を養成するための高大接続事業の実施

科学技術振興機構（JST）の委託事業「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」として取り組んでいる「GIYSEプログラム（美しい地球を持続させるグローバルイノベーション科学技術者養成プログラム）」にて、東京都を始めとする3都県2市の教育委員会と連携し、高校生を将来の国際社会で活躍できる卓越した研究者に養成する取り組みを実施している。

研究を進める際に必要な知識を学習するクラスステージ、個別に課題研究を行うラボステージでの取り組みを実施した結果、新たに「GIYSEプログラム」ラボステージの個人研究を開始した4名の在籍校と連携協定を締結した。

研究関係

『研究連携に基づく新機軸の創成』及び『社会に向けた知識の提供と実践』に向けた取り組み

◆農学、工学及びその融合領域における先端研究力の強化

農学と工学及びその融合分野における先端研究を国際的に推進するため設置された「グローバルイノベーション研究院（GIR）」において、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、世界トップレベルの外国人研究者を招聘・雇用し、優れた研究能力を持つ研究者及び大学院生と戦略的研究チームを組織し、国際共同研究を推進している。

これらの施策により、WoS収録論文数は増加し、「QSアジア大学ランキング2021」において、教員当たり論文数で国内2位（昨年度3位）にランクインするといった高い実績を得ている。

◆オープンイノベーションを指向した産学連携活動等の推進

先端研究・応用研究を有機的に連携させた国際的な研究を推進するため設置された「イノベーションパーク・フロンティア研究環」での科学技術振興機構（JST）の「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」による大型共同研究の推進、独自の大型研究拠点発掘のための支援制度（TAMAGO）による大規模なオープンイノベーションプロジェクトの支援等を実施している。

OPERA事業は本格実施フェーズへ移行、「命をつなぐ技術コンソーシアム」として、2大学、27社（1.6億円以上の共同研究契約を獲得）と連携し、光融合科学に基づくオープンイノベーションに基づき、技術の国際標準化が推進され、TAMAGOによる支援チームは、本学独自の学際的な課題および「with コロナ」社会の課題に取り組む研究チームにも支援対象を拡大し、新たに3つの研究チームの支援を開始された。

また、研究実施に必要な経費を積算し引き上げた共同研究の間接経費を、学長リーダーシップのもと「外部資金獲得のための研究環境促進費」と位置付け、大学の研究環境整備等に活用することで更なる外部資金の獲得及び産学連携の活性化を図ることとした。

これらの取り組みの結果、共同研究件数の増加、海外機関との共同研究の大型化につながるなど、国内外問わず産学連携活動が活発化している。

◆若手研究者、女性研究者等の育成・支援

科学技術振興機構（JST）「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（牽引型）」代表機関として、また、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（全国ネットワーク中核機関（群））」（平成30～令和2年度）副代表幹事校として、オンラインによるシ

ンポジウムやワークショップ、国際共同研究を行う研究者の交流会等を開催した。また、出産した女性研究者に対して専任支援員を配置する「産休女性教員専任支援制度」に基づき、3名の教員に支援員を配置する等、引き続き女性研究者の研究環境整備に取り組んでいる。

テニユアトラック教員が自立した立場で研究活動を推進することができる体制を整備しており、令和2年度は新たに3名のテニユアトラック教員を採用し、12名がテニユアを取得した。また、研究力向上に向けてオンライン異分野研究交流会を4回開催した他、テニユア経験教員にアンケートを行ったところ、支援体制について満足している教員が多い結果となった。

質量分析計、NMR、電子顕微鏡等の高度な分析機器に熟知し、優れた専門知識を有する人材によるプラットフォーム「Scientific-materials Creating Open Plaza(SCOP)」を自主財源により開設し、本学研究者・学生および学外の利用者に対し、最先端の分析技術と技術支援を提供する体制を整備した。技術職員の高度化のための人材育成についても検討を進めている他、設備整備を進め体制の強化を図っている。

社会貢献・グローバル化関係

『社会に向けた知識の提供と実践』に向けた取り組み

◆教育研究成果の社会への還元

府中市と連携し、日常生活に科学の視点を取り入れる大学連携講座を実施した他、小金井市と連携し身近なテーマを専門的な見地からわかりやすく解説する成人大学講座を開催した。

大学附属博物館のさががけである本学科学博物館では、博物館所蔵の「蚕織錦絵コレクション」データベースを作成し、400点をデジタル公開し、他機関とのコレクションの比較が容易になり海外研究者が利用しやすくなった他、ジャパンサーチとの連携協定を結んだことで、国立国会図書館や東京国立博物館などジャンルを超えた他機関との横断検索を可能とした。

◆地域連携の取り組み

島根県飯南町、島根県農業協同組合雲南地区本部と地域連携に関する協定（包括連携協定）を締結し、日本の原風景である故郷を守り、暮らしを守る中山間地域における農業の新たなモデルを全国に発信していくこととしている。

また、大学で開発された強靱で耐久性・収穫性の優れた水稻品種「さくら福姫」、「さくらプリンス」の一般圃場での栽培実証のため、同町の圃場で同地区本部と連携して栽培に取り組んでいる。

府中市と連携し本学が所有する水田の将来構想の検討、また、東京都と連携し動物ウェルフェアに関する研究拠点の設置に向けた準備等、地域課題に対応する取り組みも開始している。

◆学生の海外派遣・受入の取り組み

複数機関との間でオンラインでの留学プログラムを開始し、オンライン留学プログラムの参加費を補助する奨学金制度も新設した。ミラノ大学（イタリア）からダブルディグリー学生の受入を行った他、日本での生活に関する各種相談を行えるように留学生向けにオンライン相談窓口を整備した。

3) 課題と対処方針等

運営費交付金が年々縮減されていく状況下においても、本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化に向けた取り組みを実施した。

管理費の削減に向けて四半期毎に執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取り組みや取り組みの検討状況を可視化し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図るとともに、自己収入の増加に努めた。

新学長主導の下、経営組織と教学組織の関係整理や、職務分担の見直し、新たに法務担当として外部理事の任命、各センター長等の任命を行い、執行部体制の整備を行った。

また、副学長については、産学連携研究推進担当と特命戦略・男女共同参画担当を置くことにより、大学改革の推進及び産学連携、ダイバーシティの推進によるイノベーションの強化体制を整備した。

本学の経営資源の拡充や経営基盤の強化、大学資産の有効活用等といった、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取り組みについて、既存の事務組織の枠を越えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を検討した。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するため、オンライン授業体制を整備するとともに、オンライン授業開始に向けて教員向けオンライン授業ガイドの整備、オンラインFD講習の開催、併せてHP上でのオンライン授業FAQの充実等によりオンライン授業の質の確保に取り組んだ。

学生が行う研究の質担保については、各キャンパスにおいて、研究分野の特性を踏まえた来学ローテーションを組み、実験・実習等を実施している。実施にあたっては、動画等を活用した予習を行い、実効性を高めるとともに、パーティション、消毒液等を整備し、感染対策を徹底している。

学生の生活支援についても、学長裁量経費による緊急支援奨学金の支給に加え、ネットワーク環境が脆弱な学生を対象としたWiFiルーターの無償貸与、農工大生協と連携した教科書Web購入システムを構築し、授業に必要な教科書の購入にかかる送料及び代引き手数料の大学負担等に素早く取り組んだ。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/ke ssannh02.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/r2keikaku.pdf)

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/r2keikaku.pdf)

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	24	-	23	-	-	23	1
平成 29 年度	217	-	65	32	-	97	119
平成 30 年度	112	-	85	24	-	109	2
令和元年度	381	-	139	44	-	184	197
令和 2 年度	-	6,349	5,794	14	-	5,809	540

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	23
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	23
		①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト 1 件
		②当該業務に係る損益等
		ア) 損益計算書に計上した費用の額：23 (教育経費：23)
		イ) 自己収入に係る収益計上額：-
		ウ) 固定資産の取得額：-
		③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠

			学内プロジェクト「機能強化促進事業」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 23 百万円を全額収益化（振替）。
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		23	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	65	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 1 件、学内プロジェクト 2 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：65 (教育経費：10、人件費：55) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：32 (建物附属設備：32) ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 機能強化経費「国際理系イノベーション実践プログラムの構築」については、計画に対する達成率が 31.7%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 31.7%相当額である 55 百万円を収益化（振替）。 学内プロジェクト「機能強化促進事業」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 10 百万円を全額収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	32	
	資本剰余金	-	
	計	97	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		97	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	85	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 1 件、学内プロジェクト 6 件</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：85 (一般管理費：15、教育経費：16、研究経費：5、教育研究支援経費：7、人件費：39)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：24 (建物：0、建物附属設備：21、工具器具備品：2)</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 8 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「老朽施設の再生事業」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 25 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「卓越大学院プログラム学内支援経費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 47 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「宿舍リニューアル職員宿舍整備経費」については、計画に対する達成率が 88.0%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 88.0%相当額である 17 百万円を収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「機能強化促進事業」については、計画に対する達成額が 95.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 95.5%相当額 9 百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運 営費交付金	24	
	資本剰余金	-	
	計	109	

			その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、1百万円を収益化（振替）。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	
合計		109	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	138	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費8件、学内プロジェクト4件</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：138 (一般管理費：4、教育経費：10、研究経費：37、教育研究支援経費：8、人件費：73)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：44 (建物附属設備：20、機械装置：1、工具器具備品：21)</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「課題解決型を超えるイノベーションパラダイムに基づく融合光科学の創生」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務15百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「若手教員の総テニューアトラック計画」については、計画に対する達成率が61.8%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち61.8%相当額である21百万円を収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」については、計画に対する達成額が61.6%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち61.8%相当額28百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	44	
	資本剰余金	-	
	計	182	

			<p>機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 11 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「国際高等教育院（仮称）設置構想」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 12 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化（基盤的経費）」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 3 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「大学ガバナンス改革による世界水準の教育研究活動の推進」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 20 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「イノベーションパーク構想・フロンティア研究環の設置」については、計画に対する達成率が 79.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 79.5%相当額である 37 百万円を収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、30 百万円を収益化（振替）。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	<p>①費用進行基準を採用した事業等：PCB 廃棄物処理費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （教育経費：0、研究経費 0）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1 百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	
合計		184	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	39	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費4件 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：39 (教育経費：6、研究経費：5、教育研究支援経費：1、人件費：26) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、計画に対する達成率が13.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち13.3%相当額である1百万円を収益化(振替)。 機能強化経費「国際高等教育院(仮称)設置構想」については、計画に対する達成率が16.1%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち16.1%相当額である4百万円を収益化(振替)。 機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化(基盤的経費)」については、計画に対する達成率が64.4%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち64.4%相当額である13百万円を収益化(振替)。 機能強化経費「大学ガバナンス改革による世界水準の教育研究活動の推進」については、計画に対する達成率が74.6%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち74.6%相当額である19百万円を収益化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	39	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,316	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：5,316 (一般管理費：1、人件費：5,314) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学生収容定員を一定数(90%)満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,316	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	438	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物等新営設備費、授業料免除実施経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：438 (一般管理費2、教育経費：26、研究経費0、教育研究支援経費：0、人件費409) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：14 (建物附属設備：3、構築物：2、建設仮勘定：8) ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務453百万円を収益化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	14	
	資本剰余金	-	
	計	453	

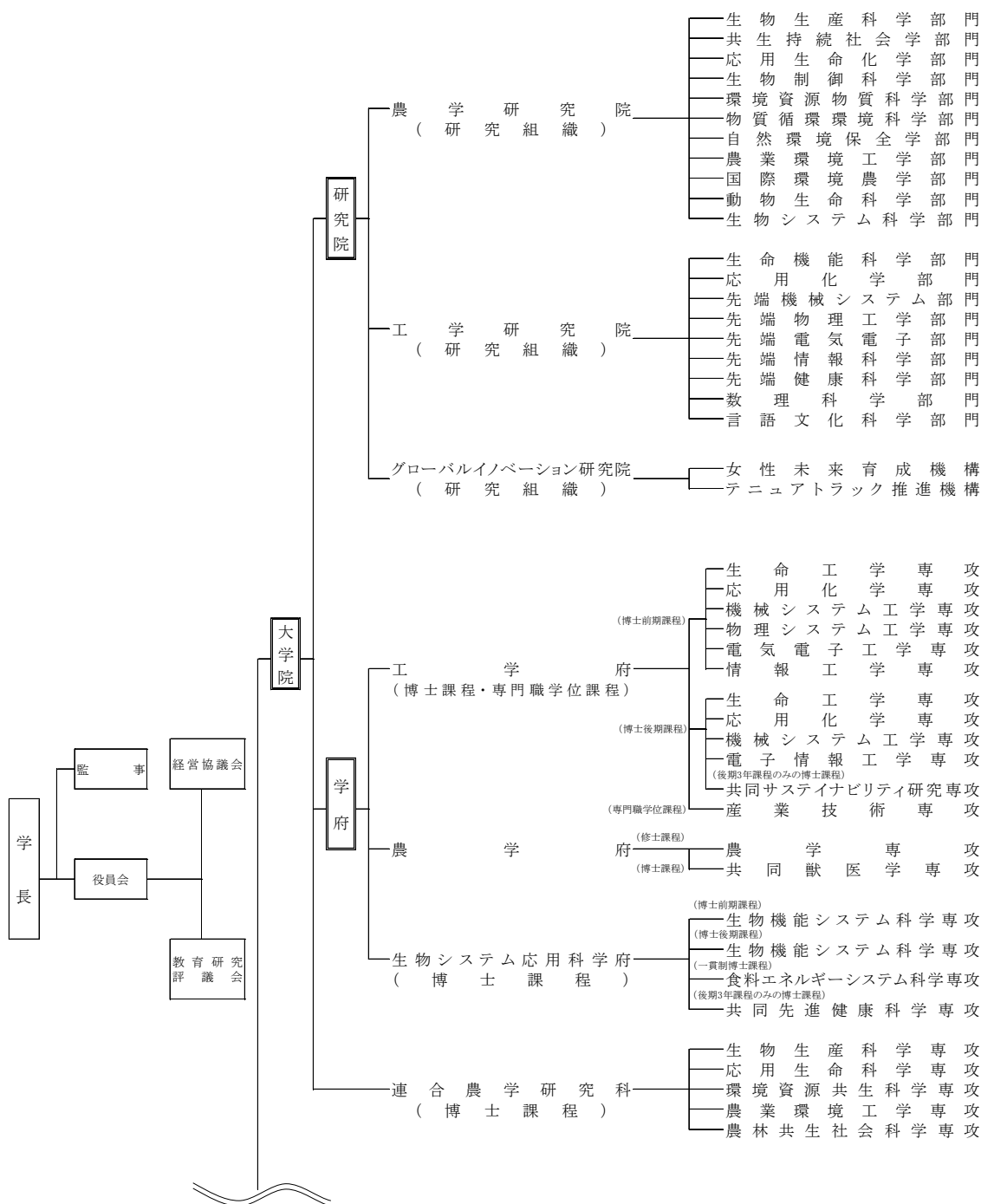
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		5,809	

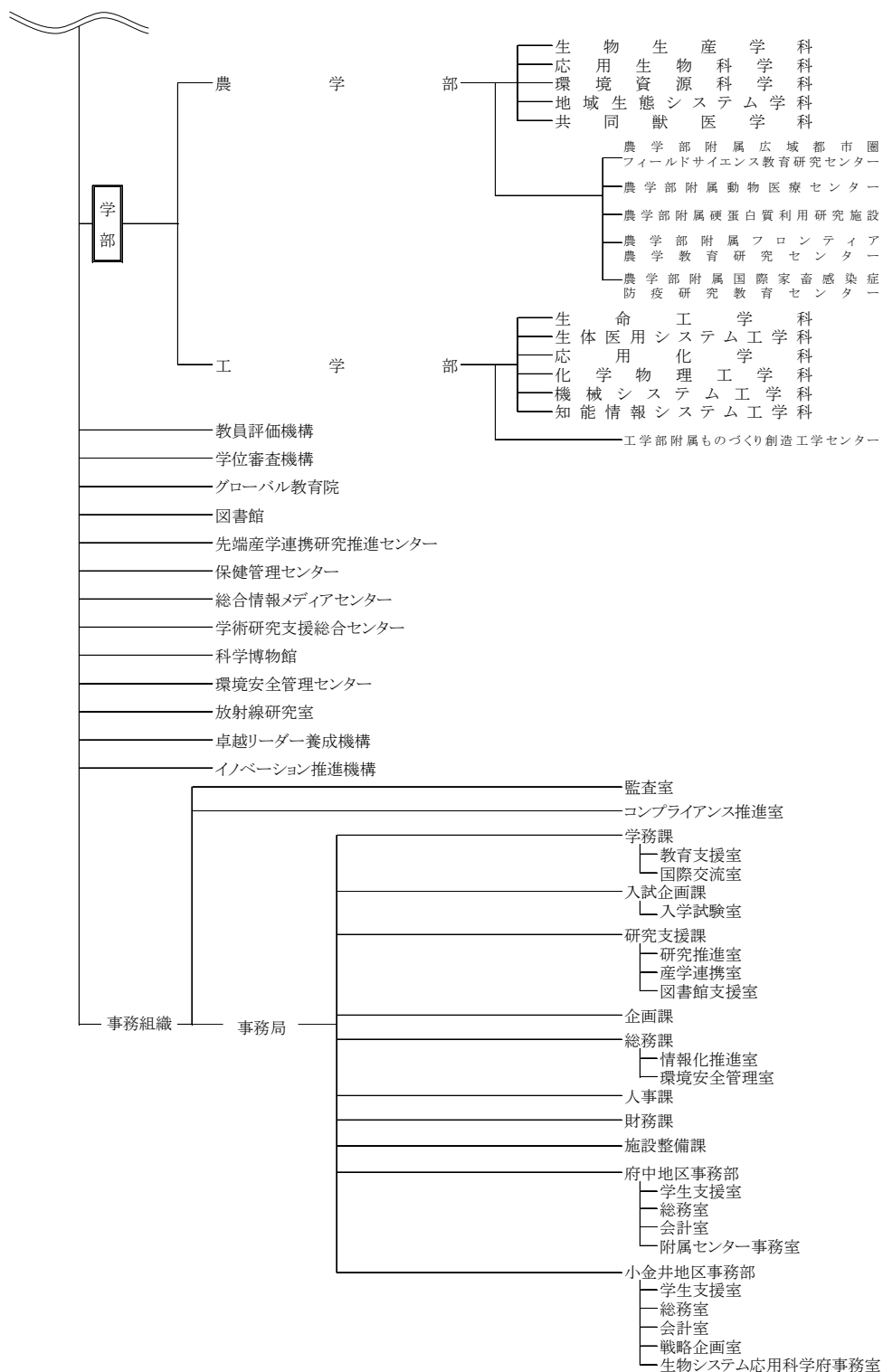
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1 定員充足率を満たさなかったことによる国庫納付分であり、第 3 期中期目標期間最終年度に返還
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	1
29 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	119 ①機能強化経費（国立大学機能強化） ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ 計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務と して繰越したもの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降にお いて計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務 は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	119
30 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	2 ①業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段 階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実 施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事 業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込で あり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	2	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	195	<p>①業務達成基準を適用する学内プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>②機能強化経費（国立大学機能強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	PCB 廃棄物処理費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	197	
2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	450	<p>①業務達成基準を適用する学内プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>②機能強化経費（国立大学機能強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	89	退職手当及び授業料免除実施経費（コロナ免除分）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	540	





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息等。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損等。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

【資金に係る換算差額】

外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る

資産除去債務についての時の経過による調整額。

【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。